

米国経済展望

2026年7月



調査部 マクロ経済研究センター

<https://www.jri.co.jp/report/medium/usa/>

目次

◆概況・・・・・・・・・・・・・・・・	p. 2
◆トピック・・・・・・・・・・・・・・	p. 4
◆Fed Watch・・・・・・・・・・	p. 5
◆見通し・・・・・・・・・・・・・・	p. 6

メルマガ

X（旧Twitter）

YouTube



調査部 マクロ経済研究センター（米欧経済グループ）

研究員 森田 一至 （ Tel: 080-4332-5865 Mail: morita.kazushi@jri.co.jp）

- ◆本資料は2026年7月23日時点で利用可能な情報をもとに作成しています。
- ◆「[経済・政策情報メールマガジン](#)」、「[X（旧Twitter）](#)」、「[YouTube](#)」でも情報を発信しています。

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。

◆ 力強さを欠く個人消費

個人消費は緩やかに持ち直しているものの、力強さを欠く状況。以下 2 点が家計の購買力を下押ししていることが背景。

第 1 に、雇用増が低賃金業種に偏っていること。求人倍率が 1 倍を上回る水準に回復するなど、労働需要には底打ちの兆しがあるものの、その中心はヘルスケアや管理支援サービスなど低賃金業種に偏っており、情報や金融など高賃金業種では雇用はむしろ減少。こうした雇用動向を反映し、全体の賃金上昇率は伸び悩み。

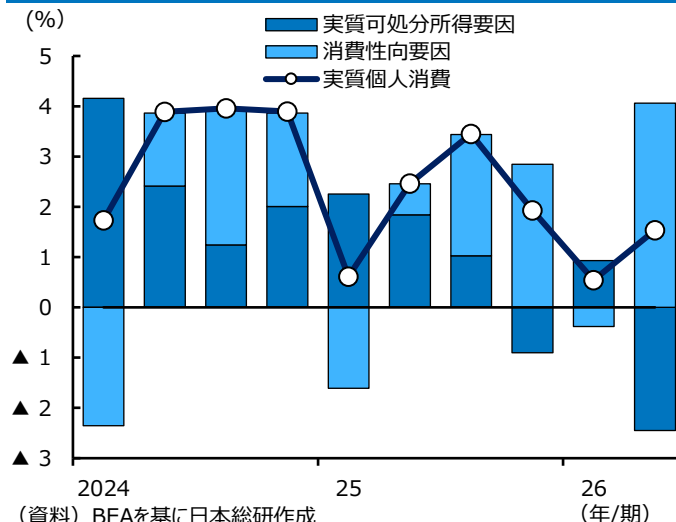
第 2 に、インフレの進行。5 月の P C E デフレーターは前月比 +0.5% と前月から伸びが加速。品目別にみると、中東情勢の緊迫化に伴う原油高やサプライチェーンの混乱を受けて、エネルギーやコア財の価格が上昇。

◆ 実質所得の改善で消費は持ち直し

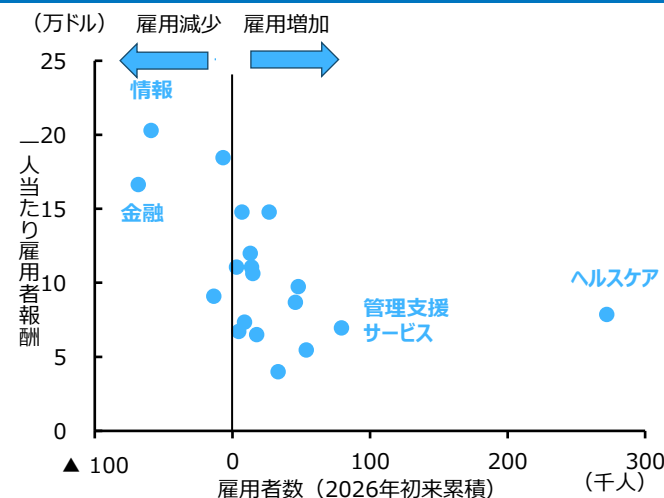
先行きの個人消費は緩やかに持ち直す見通し。旺盛な A I 需要が株高を通じて高所得層の消費を押し上げる動きが続く見込み。

加えて、エネルギー価格や家賃の騰勢鈍化を受けて、家計の購買力は改善に向かうと予想。原油先物価格や米国のレギュラーガソリン価格は、既に米・イラン紛争開始後のピークから下落。また、家賃の先行指標となる住宅価格の伸び率は縮小傾向。

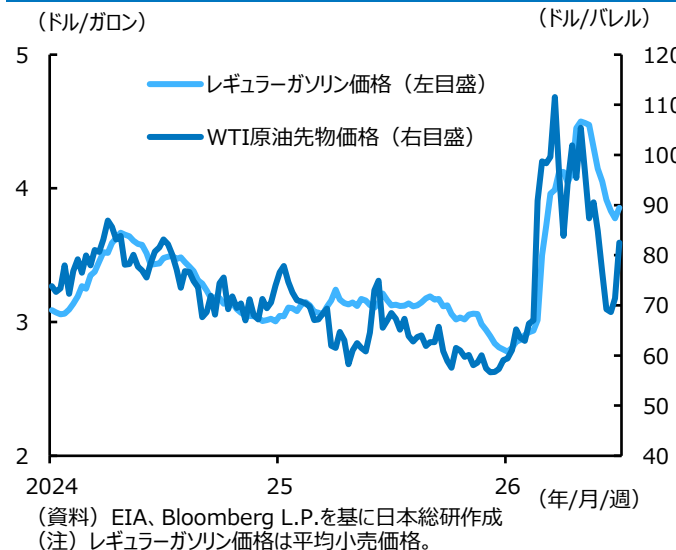
実質個人消費（前期比年率）



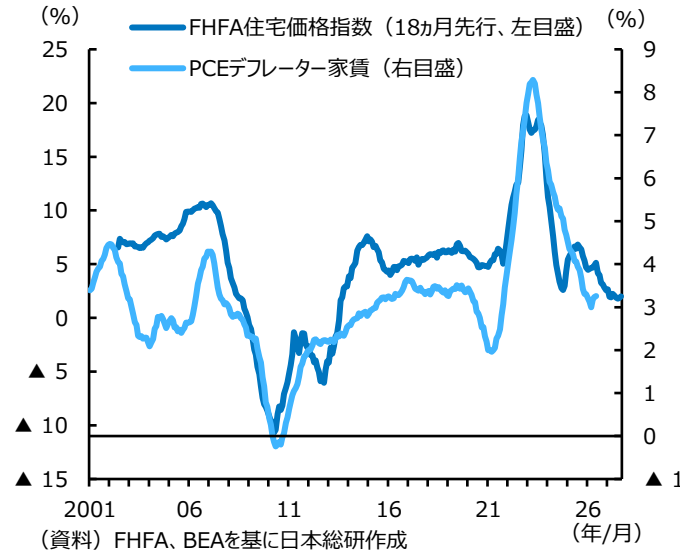
雇用者数と一人当たり雇用者報酬（業種別）



レギュラーガソリン価格とWTI原油先物価格



住宅価格とPCEデフレーター家賃（前年比）



◆上院は拮抗、下院は民主党が優勢

米国では、11月3日に投開票を控える中間選挙に向けた選挙活動が本格化。現在、大統領に加えて上院・下院ともに共和党が過半数を押さえる「トリプル・レッド」にあるが、足元の中間選挙予測では、上院は両党が拮抗しているほか、下院は民主党が優勢。

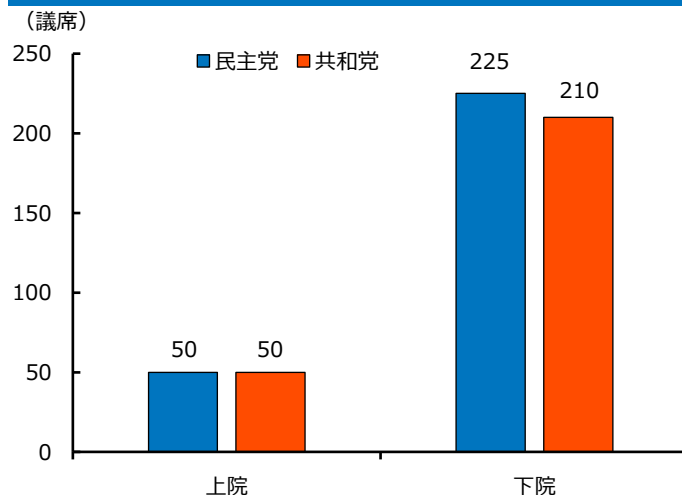
共和党が苦戦している背景として、トランプ政権に対する有権者の不満の高まりが指摘可能。政権の不支持が支持を大きく上回っており、支持率ギャップはマイナスで推移。支持率を押し下げている主因はインフレ。中東情勢の緊迫化を受けてエネルギー価格が大幅に上昇したことで、現在の共和党の支持基盤である低中所得層はより激しい物価上昇に直面。

◆内政の停滞と対外姿勢の強化に要警戒

中間選挙後、トランプ政権の内政運営は停滞する見込み。民主党が下院を奪還すれば、歳出法案への反対などを通じて政権への圧力を強める公算。米議会では、党派間の隔たりが歴史的な水準まで拡大しており、ねじれ議会の下で予算協議や政策を巡る超党派での合意形成は一層困難に。

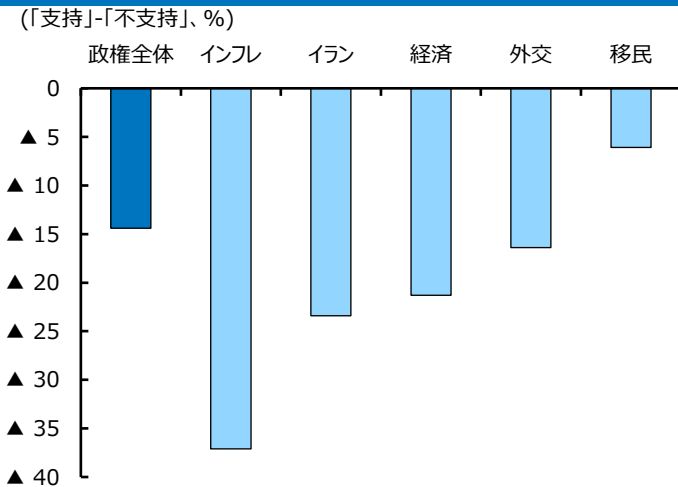
対内政策の制約が強まるなか、トランプ大統領は議会の制約を受けづらい対外政策で強硬姿勢を一段と強める可能性。こうした対外政策の不透明感は、政策を巡る不確実性を高め、内需の下押しにつながる恐れ。

中間選挙の情勢予測



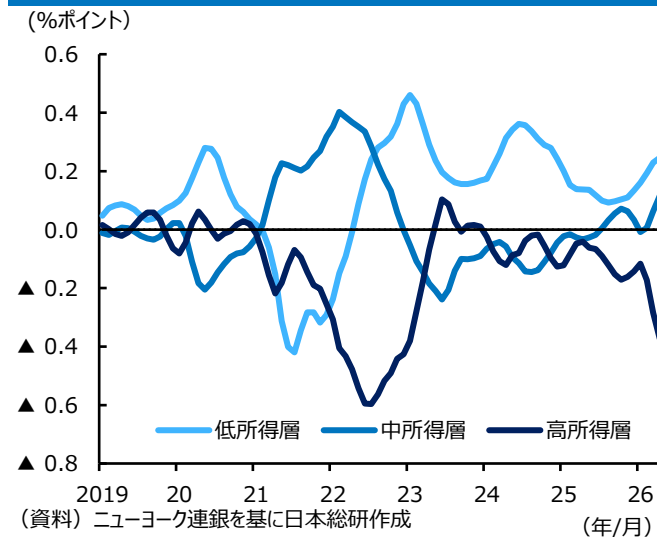
(資料) DDHQを基に日本総研作成
(注) 7月22日時点。DDHQの予測モデルに基づく。

トランプ政権の政策別支持率ギャップ



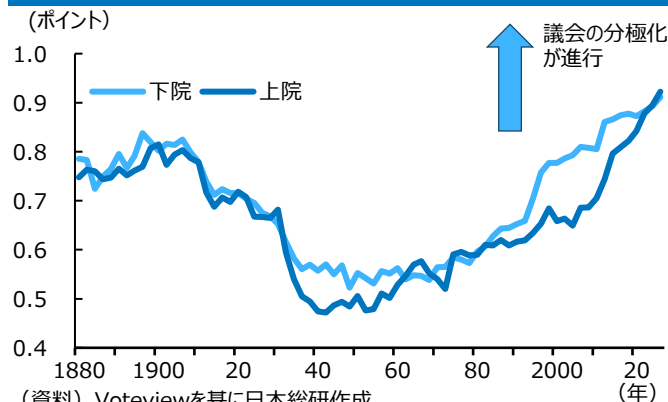
(資料) Real Clear Politicsを基に日本総研作成
(注) 各機関による2026年6月～7月調査の平均。

所得階層別インフレギャップ



(資料) ニューヨーク連銀を基に日本総研作成
(注) 各所得階層が直面するインフレ率と、総合インフレ率の差。

米議会における党派性の分極化指数



(資料) Voteviewを基に日本総研作成
(注) 議会における過去の投票行動から各議員の党派性を推計したDW-NOMINATE指数における保守/リベラル軸の指標 (▲1～1の間で、リベラルほど▲1に近い値を取る) について、共和党議員の平均値および民主党議員の平均値から政党間平均の差を算出。差が大きいほど議会の分極化が進行。奇数年公表。

◆ F R Bは6月に政策金利を据え置き

6月のF O M Cで、F R Bは4 会合連続で政策金利を据え置き。同時に発表されたF O M C 参加者による政策金利見通しでは、年内の利上げを予測する参加者と、据え置きや利下げを予測する参加者が同数となるなど、意見が分かれている状況。

◆ 当面、政策金利は据え置かれると予想

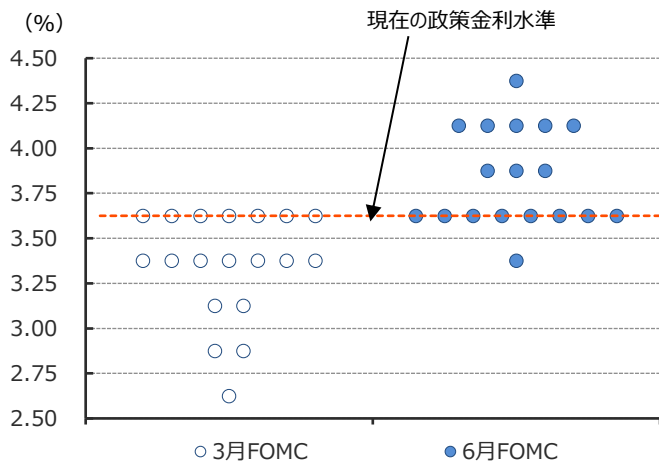
F R Bは当面、政策金利を据え置くと予想。背景として、インフレ圧力の一服が指摘可能。先行きのインフレ圧力は中東情勢の落ち着きを受けて緩やかに低下する見込み。これを受けて、一時的な供給ショックがインフレ期待の上昇を通じて持続的なインフレ圧力に転化する動きは限定的にとどまると予想。

もっとも、中東危機が再燃した場合は利上げに転じる公算大。持続的な物価上昇圧力が高まり、長期的なインフレ期待が上昇すれば、F R Bは利上げを迫られる恐れ。

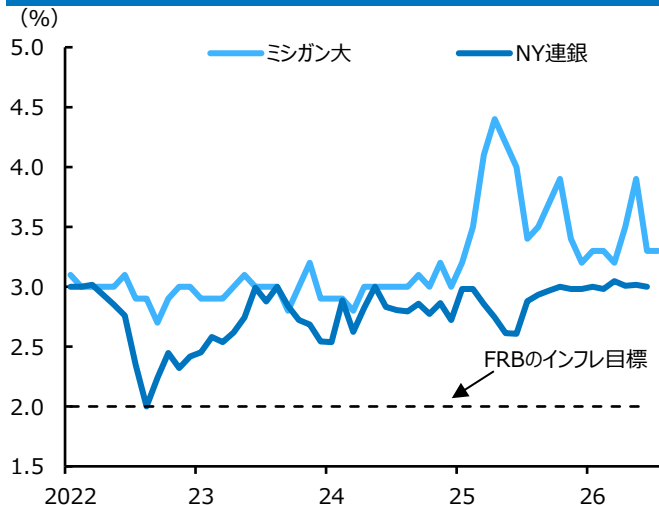
◆ バランスシート縮小は金利上昇圧力に

6月のF O M Cにおいて、ウォーシュ議長はバランスシート政策を含む金融政策運営の見直しを表明。今後、F R Bのバランスシート縮小が進められた場合、米債需給の悪化に伴い金利上昇圧力が高まる恐れ。

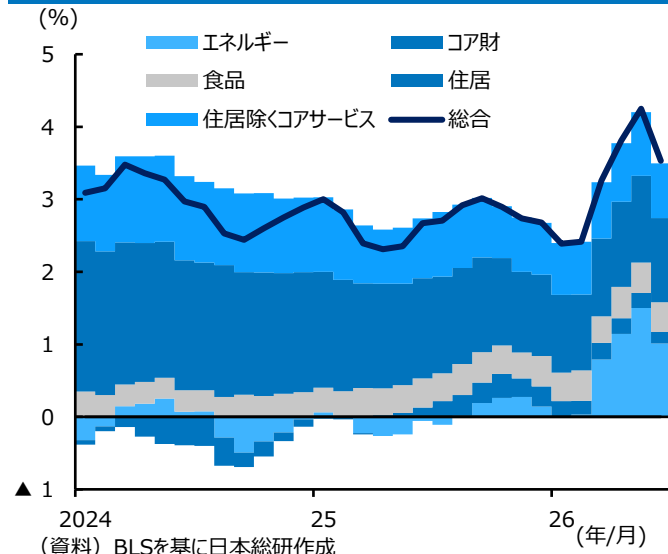
F O M C 参加者の政策金利の見通し



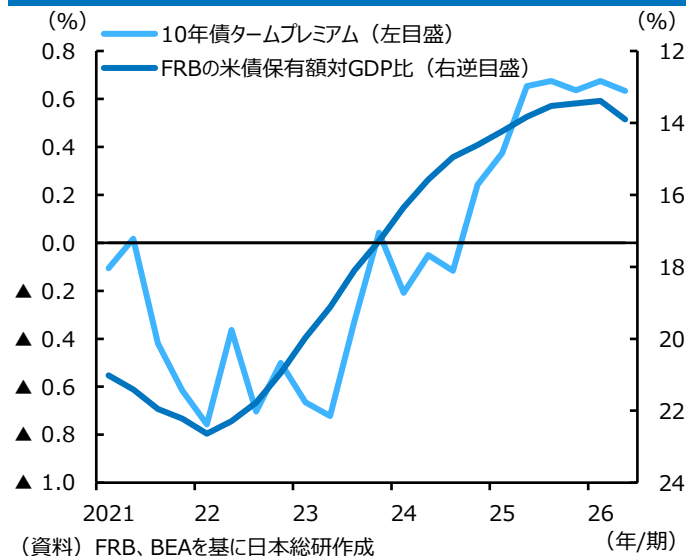
消費者の期待インフレ率



消費者物価指数（前年比）



タームプレミアムとF R Bの米債保有額対G D P 比



◆ 景気は回復へ

先行き、米国景気は回復する見通し。旺盛な A I 需要を背景に設備投資が増加するほか、株高に伴う資産効果が高所得層の消費をけん引する見込み。加えて、インフレの騰勢鈍化を受けた所得環境の改善も、景気を下支えする公算。本年の実質 GDP 成長率は 2 % 台前半と潜在成長率並みになると予想。

◆ 長期金利は当面横ばい圏で推移

当面、F R B は政策金利を据え置き見通し。エネルギー高によるインフレ圧力は一時的とみられることが背景。こうした状況下で、長期金利は横ばい圏で推移すると予想。もっとも、中東危機が再燃した場合、物価上昇圧力やインフレ期待の高まりを受けて、F R B が利上げを迫られる可能性。その場合、長期金利も上昇。

関税率想定

国別	関税率	品目別	関税率
日本など 60カ国 ・地域	10~12.5%	医薬品	100%
		鉄鋼	50%
		アルミニウム	
		銅	25%
		自動車	
		半導体	
		木製家具	10%
		木材	

米国経済・物価見通し

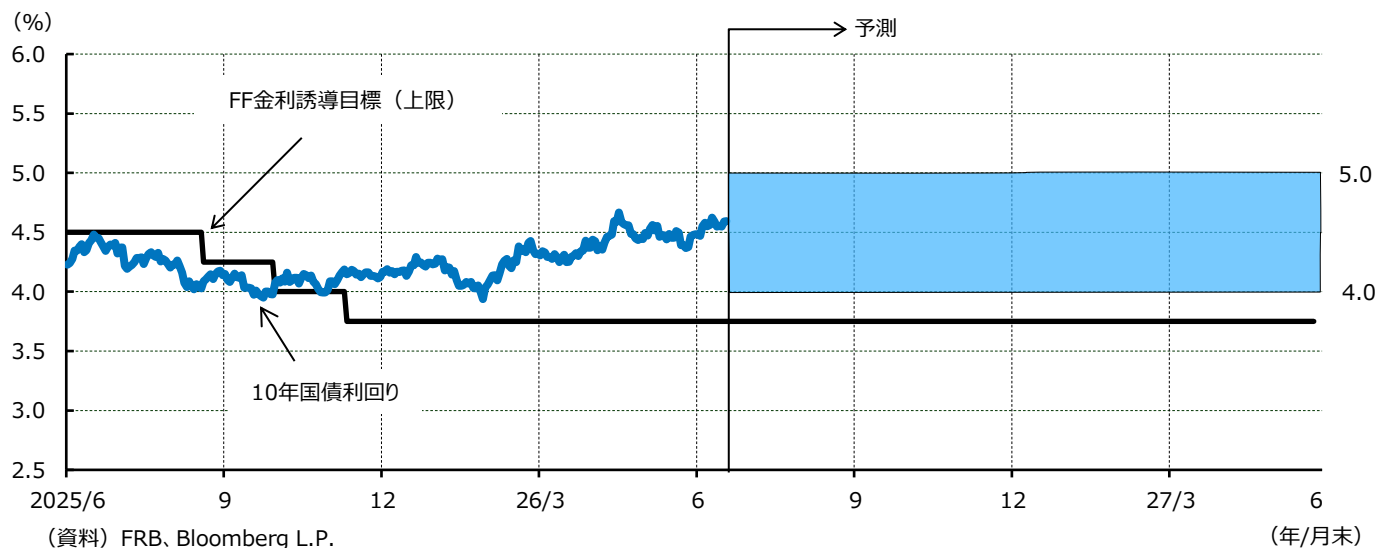
(四半期は季調済前期比年率、%、%ポイント)

		2025年			2026年			2027年		2025年	2026年	2027年
		7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6			
		(実績)			(予測)							
実質GDP		4.4	0.5	2.1	1.7	1.9	2.1	2.3	2.4	2.1	2.1	2.2
個人消費		3.5	1.9	0.5	1.3	1.4	1.6	1.9	2.1	2.6	1.6	1.9
住宅投資		▲ 7.1	▲ 1.7	▲ 7.8	▲ 3.0	▲ 2.5	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 2.2	▲ 4.4	▲ 0.6
設備投資		3.2	2.4	10.6	3.8	5.1	5.1	5.2	5.2	4.1	5.6	5.1
在庫投資（寄与度）		▲ 0.1	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 0.1	▲ 0.2	0.0
政府支出		2.2	▲ 5.6	4.4	2.0	2.0	1.6	1.6	1.6	1.1	1.0	1.7
純輸出（寄与度）		1.6	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.2	0.3	▲ 0.1
輸出		9.6	▲ 3.2	10.9	1.8	2.2	2.7	2.9	3.1	1.6	3.9	2.8
輸入		▲ 4.4	▲ 1.0	11.8	1.9	2.3	2.8	3.0	3.3	2.7	0.6	3.0
実質最終需要		3.5	0.3	3.1	1.7	1.9	2.2	2.4	2.5	2.4	2.1	2.3
消費者物価		2.9	2.8	2.7	3.9	3.8	3.7	3.4	2.3	2.7	3.5	2.5
除く食料・エネルギー		3.1	2.7	2.5	2.7	2.8	2.9	2.8	2.7	2.9	2.7	2.6

(資料) BEA、BLSを基に日本総研作成

(注) 在庫投資、純輸出の年間値は前年比寄与度、四半期値は前期比年率寄与度。消費者物価は前年 (同期) 比。

米国金利見通し



(資料) FRB、Bloomberg L.P.

(年/月末)

公表済みのレポート（欧米経済関連）

詳細は、以下のリンクからPDF形式でご覧いただけます。

- | | | |
|---|-----------------------------|-------|
| ▶ 人材と財政の制約に直面する英国のバーナム次期政権 ― 若年層の就業促進がカギも、時間を要する公算 ― | ジェイムズ・パターソン | 7月17日 |
| ▶ 米国中間選挙プレビュー① ― 議会制約の強まりと大統領単独行動への傾斜 ― | 福田直之
ジェイムズ・パターソン
野木森稔 | 7月15日 |
| ▶ 【2026～27年欧州経済見通し】レジリエンスを高め、持ち直す欧州経済 ～ 対米関係・域内政治の混乱による政策停滞がリスク ～ | 梶野裕貴
立石宗一郎 | 6月30日 |
| ▶ 【2026～27年米国経済見通し】AIが主導する米国の景気回復と格差拡大～リスクは投資腰折れと分断の加速～ | 森田一至 | 6月30日 |
| ▶ 【2026～27年世界経済見通し】底堅い成長が続く世界経済～リスクは地経学的分断とAI過剰投資～ | 若林厚仁 | 6月30日 |
| ▶ 米国独立250周年：格差と分断を抱えながらも発展を続ける超大国 | 石川智久 | 6月22日 |
| ▶ AnthropicのMythos級AIモデルに対する米国政府の規制が意味するもの | 福田直之 | 6月15日 |
| ▶ 米・イラン紛争を踏まえ、今後の原油市場をどうみるか ― シナリオ別の生産・価格見通し ― | 梶野裕貴 | 6月8日 |